

## 〈解答〉

- ① 1 (1) a : ア    b : イ    c : ア (完答)  
(2) 解散 (漢字 2 字指定)  
(3) ア  
(4) ① : 控訴    ② : 上告  
(5) X : ×    Y : ○    Z : × (完答)
- 2 (1) イ  
(2) 地方交付税交付金 : イ    地方税 : ア

配点 ① 1(5)は 2 点, 他は各 1 点 10 点満点

## 〈解説〉

- ① 1 (1) 衆議院と参議院の意見が異なる場合に、合意や調整のために両院協議会を開くことがある。両院協議会は、衆議院と参議院の議決が異なったときに開かれる協議会で、衆参両院の10名ずつの議員で構成される。予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名で異なる議決をした場合には両院協議会を開かなければならない。それでも一致しない場合には、衆議院の優越が認められている。
- (2) 衆議院は、内閣の行う行政が信頼できず行政をまかせることができないと判断した場合に、内閣不信任決議を行って、内閣の政治責任を問うことができる。内閣不信任決議が可決されれば、内閣は総辞職するか、可決から10日以内に衆議院を解散し、総選挙を行わなければならない。
- (3) 捜索や逮捕には、原則として裁判官が発行する捜索令状や逮捕令状が必要である。取り調べでは自分に不利なことを言わなくてもよく (黙秘権)、拷問などによる自白は証拠にならない。被疑者や被告人は有罪の判決を受けるまでは無罪とみなされる。これは推定無罪の原則と呼ばれ、被告人の人権を守るための大切な原則である。
- (4) 裁判は事件の内容によって、まず地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所のいずれかで行われる。その判決に不満があれば、上級の裁判所に控訴し、さらに上告することができる。
- (5) X最高裁判所の長官と裁判官は、任命された後の最初に行われる衆議院議員の総選挙のときと、その後10年が経過してからの総選挙ごとに、適任かどうか国民の投票によって審査される。Z弾劾裁判は、裁判官としてふさわしくない行動があった者について国会の弾劾裁判所が行う裁判である。
- 2 (1) 地方の政治において、住民は、必要な数の署名を集めることで、首長や地方議員などの解職〔リコール〕や議会の解散を請求することができる。
- (2) 地方交付税交付金は、地方公共団体間の財政格差を減らすために、国が地方公共団体へ交付する税である。その使い道について、国は制限してはならないと定められている。地方税は、地方公共団体が徴収する税金である。国庫支出金は、国

が地方公共団体に対して、使い道を指定して交付するものである。地方債は、地方公共団体が財源の不足を補うために発行する債券（長期の借り入れ金）である。アは地方税，イは地方交付税交付金，ウは国庫支出金，エは地方債である。企業が多く立地し法人住民税などの収入の多い都市圏は地方税の割合が大きく，地方交付税交付金や国庫支出金への依存が小さい。逆に，地方では依存財源の割合が大きい。